

財政白書_{vol. 28}

(令和元年9月30日現在)



福岡県築上町

目 次

ま え が き	-----	1
第 1 財 政 の 動 向 及 び 町 長 の 財 政 方 針	-----	2
第 2 歳 入 歳 出 予 算 状 況	-----	3
第 3 町 民 の 負 担 の 状 況	-----	10
第 4 公 営 企 業 の 経 理 の 状 況	-----	12
第 5 財 産 ・ 町 債 及 び 一 時 借 入 金 の 現 在 高	-----	16
第 6 平 成 3 0 年 度 決 算 の 概 要	-----	20
第 7 平 成 3 0 年 度 健 全 化 判 断 比 率 等	-----	32

ま え が き

令和元年9月30日現在の築上町財政状況を公表いたします。

今回の財政状況の公表は、町条例により平成31年4月から令和元年9月までの上半期における築上町の財政状況及び平成30年度各会計の歳入歳出決算の概要を公表するものです。

この財政白書により、築上町の財政運営の現状をご理解いただき、町政に対しまして一層のご協力をお願い申し上げます。

令和 元 年 1 1 月 1 日

第1 財政の動向及び町長の財政方針

政府は、東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともにデフレからの脱却を確実なものとして、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現するため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、10月の消費税率の引上げが、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、経済財政運営に万全を期すとしています。

また、我が国経済の状況は国の月例経済報告によると「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とされています。

さらに、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされています。

一方、築上町の状況ですが、平成30年度決算が先の町議会9月定例会において承認されました。普通会計の実質単年度収支は2億9,339万円の赤字になりました。経常収支比率は、97.1%となり、昨年から3.8ポイント上昇しており、今後、更なる改善が必要です。

他方、地方自治体の財政破綻防止のための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、公財政の健全性に関する比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び公営企業の経営健全化を示す資金不足比率の5指標の公表が義務付けられていますが、平成30年度決算に基づき算定した結果、全て基準を下回りました。

合併後13年が経過し、町財政は合併前と比べれば良化しましたが、今後の状況として、普通交付税の削減や老朽化した公共施設等の建替が集中するなど厳しい状況が予想されます。そのような状況ではありますが、住民サービスの向上に向けて「築上町総合計画」、「築上町まち・ひと・しごと総合戦略」、「新町建設計画」等に基づき、希望あるまちづくりに邁進して参りたく、皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

第2 歳入歳出予算状況

令和元年度の一般会計及び特別会計予算は、町議会議決後、予算執行方針等に基づいて予算執行を行っております。

本年度上半期(4～9月)の一般会計及び特別会計の予算と執行状況は次のとおりであります。

一般会計の歳入歳出予算現額は、13,281,920千円で、9月末における収入済額は、5,401,995千円、予算に対する収入率は40.7%となっております。

上半期における財源は、その大半が町税・普通交付税・繰越金等であり、国・県支出金や町債等は、事務事業の実績に基づき毎年下半期に収入されるものが多いのが現状です。

執行済額は、主に施設管理等の物件費及び庁舎建設の前払金で、6,127,923千円、執行率は46.1%となり前年、度より2.8ポイント増加しています。

特別会計の執行状況は以下のとおりです。(6ページから9ページ)

○予算執行状況の年度比較(一般会計・現年度分)

【令和元年9月末現在】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
予 算 総 額	11,146,466	13,281,920	2,135,454	19.2%
収 入 済 額	5,669,469	5,401,995	△ 267,474	-4.7%
収 納 率	50.9%	40.7%		-
執 行 済 額	4,826,326	6,127,923	1,301,597	27%
執 行 率	43.3%	46.1%		-

※平成30年度の予算総額は平成30年9月末時点の数値

(1) 令和元年度 築上町一般会計予算

① 歳入 (現年度分)

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	計	構成比	9 月 末 収入済額	収納率
1 町 税	1,493,658	0	1,493,658	11.2%	980,213	65.6%
2 地 方 譲 与 税	127,759	5,499	133,258	1.0%	34,351	25.8%
3 利 子 割 交 付 金	2,475	0	2,475	0.0%	536	21.7%
4 配 当 割 交 付 金	6,385	0	6,385	0.0%	1,528	23.9%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,736	0	6,736	0.1%	0	0.0%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	248,443	0	248,443	1.9%	178,136	71.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	9,623	0	9,623	0.1%	4,494	46.7%
8 自動車取得税交付金	29,152	0	29,152	0.2%	15,194	52.1%
9 国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金	172,038	0	172,038	1.3%	0	0.0%
10 地 方 特 例 交 付 金	11,512	0	11,512	0.1%	11,570	100.5%
11 地 方 交 付 税	2,922,971	0	2,922,971	22.0%	2,520,026	86.2%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,880	0	4,880	0.0%	0	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	83,105	645	83,750	0.6%	31,395	37.5%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	212,007	580	212,587	1.6%	80,719	38.0%
15 国 庫 支 出 金	1,522,282	92,301	1,614,583	12.2%	195,728	12.1%
16 県 支 出 金	763,736	159,491	923,227	7.0%	73,119	7.9%
17 財 産 収 入	10,646	74	10,720	0.1%	29,173	272.1%
18 寄 付 金	49,002	11,000	60,002	0.5%	21,360	35.6%
19 繰 入 金	1,942,125	61,050	2,003,175	15.1%	0	0.0%
20 繰 越 金	558,610	201,298	759,908	5.7%	1,161,571	152.9%
21 諸 収 入	260,598	1,838	262,436	2.0%	62,881	24.0%
22 町 債	2,322,157	△ 11,756	2,310,401	17.4%	0	0.0%
歳 入 合 計	12,759,900	522,020	13,281,920		5,401,995	40.7%

② 歳 出 (現年度分)

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額 予備費充当	計	構成比	9 月 末 執行済額	執行率
1 議 会 費	110,578	3,806	114,384	0.9%	48,636	42.5%
2 総 務 費	3,322,071	7,095	3,329,166	25.1%	2,014,946	60.5%
3 民 生 費	3,423,026	69,561	3,492,587	26.3%	1,575,876	45.1%
4 衛 生 費	844,549	3,441	847,990	6.4%	388,818	45.9%
5 労 働 費	1,008	0	1,008	0.0%	273	27.0%
6 農 林 水 産 業 費	667,174	177,749	844,923	6.4%	320,474	37.9%
7 商 工 費	77,458	9,812	87,270	0.7%	51,553	59.1%
8 土 木 費	1,635,268	124,396	1,759,664	13.2%	332,425	18.9%
9 消 防 費	397,355	0	397,355	3.0%	260,965	65.7%
10 教 育 費	1,113,178	58,411	1,171,589	8.8%	603,561	51.5%
11 災 害 復 旧 費	13,097	1,400	14,497	0.1%	1,501	10.4%
12 公 債 費	1,069,899	0	1,069,899	8.1%	528,896	49.4%
13 諸 支 出 金	50,239	66,500	116,739	0.9%	0	0.0%
14 予 備 費	35,000	△ 151	34,849	0.3%	0	0.0%
歳 出 合 計	12,759,900	522,020	13,281,920	100.0%	6,127,923	46.1%

(2) 令和元年度 築上町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算現計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	計	構成比	9 月 末 収入済額	収納率
1 県 支 出 金	855	0	855	0.4%	0	0.0%
2 繰 入 金	1	0	1	0.0%	0	0.0%
3 繰 越 金	1	0	1	0.0%	0	0.0%
4 諸 収 入	3,523	187,000	190,523	99.6%	2,331	1.2%
歳 入 合 計	4,380	187,000	191,380	100.0%	2,331	1.2%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額 予備費充当	計	構成比	9 月 末 執行済額	執行率
1 総 務 費	3,536	0	3,536	1.8%	681	19.2%
2 公 債 費	63	0	63	0.0%	21	33.3%
3 諸 支 出 金	1	0	1	0.0%	0	0.0%
4 予 備 費	780	0	780	0.4%	0	0.0%
5 前年度繰上充用金	0	187,000	187,000	97.7%	185,997	99.5%
歳 出 合 計	4,380	187,000	191,380	100.0%	186,698	97.6%

(3) 令和元年度 築上町奨学金貸付事業特別会計予算現計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	計	構成比	9 月 末 収入済額	収納率
1 財 産 収 入	214	0	214	5.0%	0	0.0%
2 寄 付 金	1	0	1	0.0%	0	0.0%
3 繰 入 金	2,259	0	2,259	52.5%	0	0.0%
4 繰 越 金	1,167	0	1,167	27.1%	1,707	146.3%
5 諸 収 入	661	0	661	15.4%	270	40.8%
歳 入 合 計	4,302	0	4,302	100.0%	1,977	46.0%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額 予備費充当	計	構成比	9 月 末 執行済額	執行率
1 総 務 費	16	0	16	0.4%	4	25.0%
2 諸 支 出 金	4,116	0	4,116	95.7%	3,576	86.9%
3 予 備 費	170	0	170	4.0%	170	100.0%
歳 出 合 計	4,302	0	4,302	100.0%	3,750	87.2%

(4) 令和元年度 築上町椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計予算現計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	計	構成比	9 月 末 収入済額	収納率
1 繰 入 金	1	0	1	0.2%	0	0.0%
2 繰 越 金	1	0	1	0.2%	50	5000.0%
3 諸 収 入	641	0	641	99.7%	0	0.0%
歳 入 合 計	643	0	643	100.0%	50	7.8%

② 歳出

科 目	当初予算額	補正予算額 予備費充当	計	構成比	9 月 末 執行済額	執行率
1 総 務 費	505	0	505	78.5%	0	0.0%
2 諸 支 出 金	138	0	138	21.5%	0	0.0%
歳 出 合 計	643	0	643	100.0%	0	0.0%

(5) 令和元年度 築上町霊園事業特別会計予算現計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	計	構成比	9 月 末 収入済額	収納率
1 使用料及び手数料	1,963	0	1,963	49.0%	1,120	57.0%
2 財 産 収 入	22	0	22	0.5%	0	0.0%
3 繰 入 金	1,850	0	1,850	46.2%	0	0.0%
4 繰 越 金	170	0	170	4.2%	255	149.9%
5 諸 収 入	1	0	1	0.0%	0	0.0%
歳 入 合 計	4,006	0	4,006	100.0%	1,374	34.3%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額 予備費充当	計	構成比	9 月 末 執行済額	執行率
1 総 務 費	3,004	0	3,004	75.0%	857	28.5%
2 公 債 費	1	0	1	0.0%	0	0.0%
3 諸 支 出 金	1,000	0	1,000	25.0%	0	0.0%
4 予 備 費	1	0	1	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	4,006	0	4,006	100.0%	857	21.4%

(6) 令和元年度 築上町国民健康保険特別会計予算現計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	計	構成比	9 月 末 収入済額	収納率
1 国民健康保険税	355,872	0	355,872	16.8%	157,842	44.4%
2 使用料及び手数料	320	0	320	0.0%	133	41.6%
3 県 支 出 金	1,559,106	0	1,559,106	73.5%	695,023	44.6%
4 繰 入 金	204,240	297	204,537	9.6%	0	0.0%
5 繰 越 金	1	0	1	0.0%	41,625	4162488.1%
6 諸 収 入	257	0	257	0.0%	395	153.6%
歳 入 合 計	2,119,796	297	2,120,093	100.0%	895,017	42.2%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額 予備費充当	計	構成比	9 月 末 執行済額	執行率
1 総 務 費	31,397	297	31,694	1.5%	15,941	50.3%
2 保 険 給 付 費	1,549,352	0	1,549,352	73.1%	672,357	43.4%
3 国民健康保険事業費納付金	492,414	0	492,414	23.2%	164,109	33.3%
4 共 同 事 業 拠 出 金	10	0	10	0.0%	0	0.0%
5 保 健 事 業 費	23,966	0	23,966	1.1%	8,503	35.5%
6 基 金 積 立 金	1	0	1	0.0%	0	0.0%
7 公 債 費	913	0	913	0.0%	0	0.0%
8 諸 支 出 金	1,743	0	1,743	0.1%	1,117	64.1%
9 予 備 費	20,000	0	20,000	0.9%	0	0.0%
歳 出 合 計	2,119,796	297	2,120,093	100.0%	862,027	40.7%

(7) 令和元年度 築上町後期高齢者医療特別会計予算現計

① 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額	計	構成比	9 月 末 収入済額	収納率
1 後期高齢者医療保険料	248,685	0	248,685	69.5%	103,331	41.6%
2 使用料及び手数料	41	0	41	0.0%	17	41.5%
3 繰 入 金	109,010	0	109,010	30.5%	0	0.0%
4 繰 越 金	1	0	1	0.0%	12,570	1256972.6%
5 諸 収 入	6	0	6	0.0%	2	40.2%
歳入合計	357,743	0	357,743	100.0%	115,921	32.4%

② 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額 予備費充当	計	構成比	9 月 末 執行済額	執行率
1 総 務 費	12,517	0	12,517	3.5%	6,492	51.9%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	342,625	0	342,625	95.8%	95,462	27.9%
3 諸 支 出 金	1,101	0	1,101	0.3%	235	21.3%
4 予 備 費	1,500	0	1,500	0.4%	0	0.0%
歳入合計	357,743	0	357,743	100.0%	102,189	28.6%

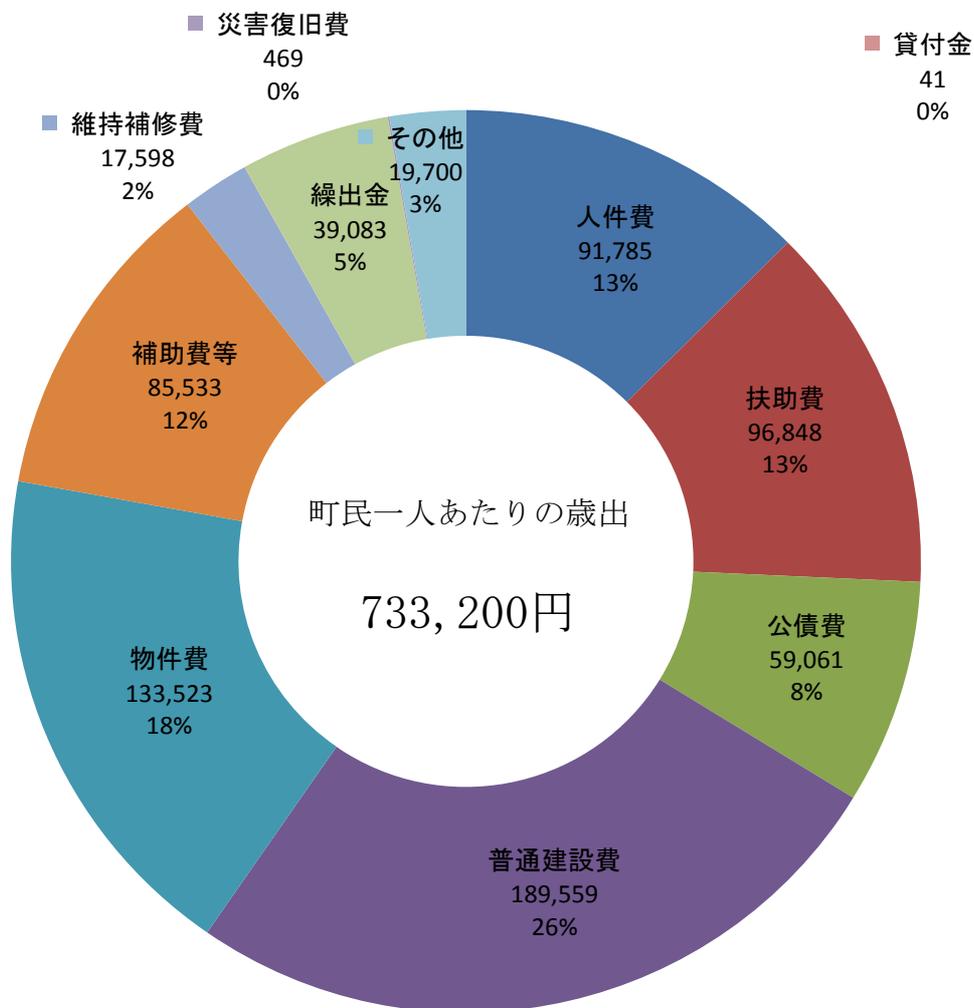
第3 町民の負担の状況

令和元年度一般会計の9月末の歳入歳出予算総額は、13,281,920千円で町民一人あたりの額は733,200円（令和元年9月末の住民基本台帳人口18,115人）となっています。

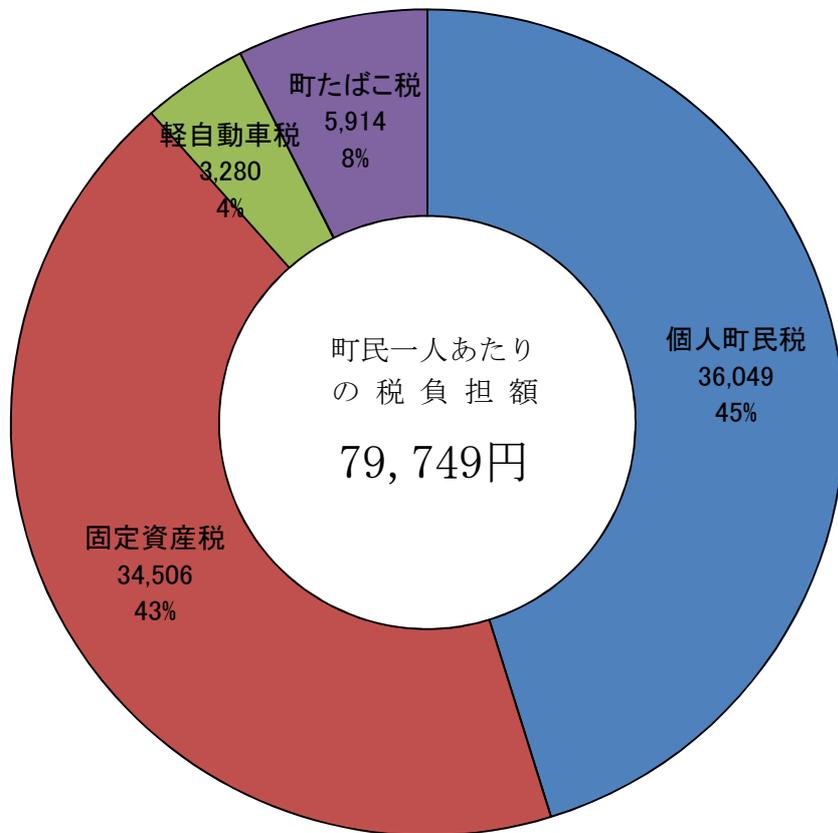
これに対し、町税《※1》の歳入予算総額は、1,444,645千円で、これを町民一人あたり（予算ベース）に換算しますと、税負担額は79,749円となります。

【《※1》町税とは、町民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税及び町たばこ税をいいますが、町民一人当たりの負担をみるために、算定上法人町民税及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を除いています。】

町民一人あたりの性質別歳出額の状況（9月末予算ベース）



町民一人あたりの町税の負担状況



・町民一人あたりの負担額比較表 (9月末予算ベース)

(単位：円)

	令和元年度		平成30年度		増 減	
	負担額	構成費	負担額	構成費	負担額	増減率
個人町民税	36,049	45.2%	35,276	44.6%	773	2.2%
固定資産税	34,506	43.3%	34,089	43.1%	417	1.2%
軽自動車税	3,280	4.1%	3,035	3.8%	245	8.1%
町たばこ税	5,914	7.4%	6,636	8.4%	-722	-10.9%
合 計	79,749	100.0%	79,036	100.0%	713	0.9%

第4 公営企業の経理の状況

1 築上町水道事業

(1) 事業の概要

本町の水道事業は、昭和32年に椎田地区を給水人口2,500人で給水開始、昭和43年に八津田地区を給水人口2,200人で給水開始、昭和53年に葛城地区を給水人口800人で給水開始、昭和61年に既設の第1・第2・第3簡易水道を統合して上水道とし、計画給水人口10,750人で統合簡易水道事業を着手、石町浄水場の築造及び拡張工事と併せて旧配水管布設替えを実施、平成元年に完成しました。

平成9年度からの京築地区水道企業団の水量配分の決定に伴い、給水区域を拡張し、計画給水人口11,600人で平成6年度から着手、平成8年度完成で給水区域の拡張事業を実施しました。

平成12年度には、より質の高い水道水の供給を図るために石町浄水場貯水池に高度浄水施設（揚水筒）の整備を行い、平成20年度から平成22年度にかけて安定給水を目指して高塚浄水場の改良事業を実施しました。

また、平成28年4月1日に旧築城町の築城中部地区簡易水道事業並びに築城地区簡易水道事業を築上町水道事業に統合し、一つの水道事業になりました。

(2) 施設の概要

この事業の配水能力は、8個所の浄水場及び京築地区水道企業団からの受水を合わせて、最大給水量6,420m³/日であります。

管路の延長は導水管5.9km、送水管9.9km、配水管142.1km、合計157.9kmです。

令和元年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和元年度上半期給水実績表

(単位：m³)

月	給水量	参考 (前年同期給水量)	比較増減
4	117,749	122,084	△ 4,335
5	124,846	126,392	△ 1,546
6	124,971	127,541	△ 2,570
7	124,923	125,841	△ 918
8	126,291	126,442	△ 151
9	121,147	116,288	4,859
計	739,927	744,588	△ 4,661

2 築上町特定環境保全公共下水道事業

(1) 事業の概要

本町の特定環境保全公共下水道事業は、平成13年度に認可を取得し、事業を開始しています。平成18年3月に計画処理区内の一部で、処理区域内人口542人の供用を開始し、平成31年3月末までに処理区域内人口3,453人の供用を開始しています。

現在の面整備状況は、整備計画面積93haのうち86ha（整備率約93%）が整備済みとなっております。

(2) 施設の概要

築城浄化センターの汚水処理能力は、日平均970m³/日で令和元年度上半期平均652m³/日の汚水処理を行っています。下水道管渠整備済み延長は28.5kmです。

令和元年度上半期における加入率は次のとおりです。

築城地区	供戸数（戸）	接続戸数（戸）	加入率（%）
	1,629	1,000	61.39%

令和元年度上半期における水洗化率は次のとおりです。

築城地区	処理区域内人口（人）	接続人数（人）	水洗化率（%）
	3,453	2,865	82.97%

3 築上町農業集落排水事業

(1) 事業の概要

本町の農業集落排水事業は、平成6年2月西高塚地区供用開始、平成10年には越路地区の取込拡張を行い、処理区域内計画人口1,250人での供用を開始しました。平成18年度には椎田北部（八津田・高塚）地区で処理区域内人口3,105人で供用を開始しています。椎田北部地区においては、循環型社会構築の一環として、汚泥を肥料化し、農地に還元し有効利用を図ることを目的としたコンポスト施設を設置しています。また、平成26年度には椎田西部（葛城）地区で、処理区域内計画人口1,161人で供用を開始しました。

(2) 施設の概要

西高塚処理場の処理能力は日平均392m³/日で令和元年度上半期平均217m³/日、北部地区浄化センター（輪生館）の処理能力は日平均1,159m³/日で令和元年度上半期平均582m³/日あります。また、西部地区の汚水量は日平均227m³/日であります。

下水道管渠延長は、西高塚処理区13.1km、北部処理区32.7km、西部処理区25.0kmであります。

令和元年度上半期における加入率は次のとおりです。

処 理 区	供 用 戸 数 (戸)	接 続 戸 数 (戸)	加 入 率 (%)
西 高 塚	508	325	63.98%
椎田北部	1,235	803	65.02%
椎田西部	439	219	49.89%
合 計	2,182	1,347	61.73%

令和元年度上半期における水洗化率は次のとおりです。

処 理 区	処理区域内人口 (人)	接 続 人 数 (人)	水 洗 化 率 (%)
西 高 塚	1,153	873	75.72%
椎田北部	3,598	2,497	69.40%
椎田西部	1,385	734	53.00%
合 計	6,136	4,104	66.88%

4 築上町公共下水道事業

(1) 事業の概要

本町の公共下水道事業は、平成21年度に認可を取得し、事業を開始しています。平成25年3月に計画処理区内の一部で、処理区域内人口102人の供用を開始し、平成31年3月末までに処理区域内人口1,535人の供用を開始しています。

現在の面整備状況は、整備計画面積92haのうち52ha（整備率約56%）が整備済みとなっております。

(2) 施設の概要

椎田浄化センターの汚水処理能力は、日平均800m³/日で令和元年度上半期平均411m³/日の汚水処理を行っています。下水道管渠整備済み延長は17.4kmです。

令和元年度上半期における加入率は次のとおりです。

	供用戸数（戸）	接続戸数（戸）	加入率（％）
椎田地区	701	276	39.37%

令和元年度上半期における水洗化率は次のとおりです。

	処理区域内人口（人）	接続人数（人）	水洗化率（％）
椎田地区	1,535	813	52.96%

第5 財産、町債及び一時借入金の現在高

(令和元年9月30日現在)

1. 町有財産

(1) 行政財産

土 地	建 物
1,506,020 m ²	154,472 m ²

(2) 普通財産

土 地	建 物
1,911,332 m ²	144 m ²

(3) 山林(再掲)

面 積	立木の蓄積量(推定)
2,076,829 m ²	37,979 m ³

(4) 基 金

財 政 調 整 基 金	1,739,274 千円
減 債 基 金	1,086,082 千円
町 営 住 宅 建 設 基 金	25,227 千円
ふるさと・水と土保全対策基金	16,799 千円
地 域 振 興 基 金	269,677 千円
まちづくり振興基金	1,141,927 千円
築上町立学校施設整備基金	2,346 千円
「旧蔵内邸」保存基金	23,846 千円
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,003,689 千円
ふるさと応援基金	71,603 千円
防災まちづくり基金	57,484 千円
環 境 施 設 基 金	256,749 千円
芸 術 ・ 文 化 振 興 基 金	24,630 千円
環 境 美 化 推 進 基 金	23,094 千円
子 育 て す こ や か 基 金	22,235 千円
健 康 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	24,701 千円
バ ス 運 行 事 業 調 整 基 金	20,060 千円
高 齢 者 等 福 祉 推 進 基 金	13,463 千円
子 ども 医 療 助 成 事 業 基 金	287,628 千円
歴 史 文 化 遺 産 活 用 推 進 基 金	26,386 千円
有 機 液 肥 製 造 施 設 基 金	62,300 千円
学 校 教 育 環 境 整 備 基 金	45,698 千円
学 校 給 食 運 営 基 金	52,138 千円
霊 園 基 金	5,661 千円
奨 学 金 基 金	68,000 千円
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	70,917 千円
高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	3,000 千円
	<hr/>
	6,441,615 千円

(5) 出 資 金

福岡県漁業信用基金協会	5,250 千円
豊 築 森 林 組 合	367 千円
福岡県信用保証協会	1,680 千円
福岡県農業信用基金協会	1,510 千円
福岡県畜産協会	130 千円
福岡県栽培漁業公社	1,500 千円
地方公営企業等金融機構	1,300 千円
京築地区水道企業団	1,048,259 千円
築上町水道事業	310,857 千円
築上町下水道事業	642,935 千円
(株)ぶぜん街づくり会社	6,000 千円
東九州コミュニティ放送(株)	25,700 千円
しいだサンコー (株)	9,000 千円
(株)つきプロヴァンス	9,000 千円
計	2,063,488 千円

(6) 貸 付 金

住宅新築資金等貸付金	388,702 千円
奨学資金貸付金	11,510 千円
椎田駅前周辺活性化促進事業貸付金	11,905 千円
計	412,117 千円

(7) 預 託 金

0 千円

2. 町 債（一般会計）

（令和元年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	現 在 高	借 入 先 内 訳	
		政 府 資 金	そ の 他
1. 普 通 債	5,985,775	4,437,672	1,548,103
（1）総 務	109,993	36,693	73,300
（2）衛 生	15,845	15,845	0
（3）農 林 水 産	247,997	158,342	89,655
（4）辺 地 対 策	137,442	137,442	0
（5）土 木	2,737	2,737	0
（6）公 営 住 宅	677,203	677,203	0
（7）教 育	106,487	106,487	0
（8）合 併 特 例	1,319,548	0	1,319,548
（9）過 疎	3,368,523	3,302,923	65,600
2. 災 害 復 旧 債	32,786	32,786	0
（10）農 林 水 産	6,918	6,918	0
（11）土 木	21,039	21,039	0
（12）教 育	3,102	3,102	0
（13）衛 生	1,727	1,727	0
3. そ の 他	2,625,507	1,188,230	1,437,277
（14）減 税 補 て ん 債	31,707	31,707	0
（15）臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0
（16）臨 時 財 政 対 策 債	2,593,800	1,156,523	1,437,277
4. 公 営 企 業 債	582,361	132,035	450,326
（17）上 水 道	582,361	132,035	450,326
合 計	9,226,429	5,790,723	3,435,706

3. 一時借入金

(令和元年9月30日現在)

現在一時借入金はありません。

参考：一時借入金の限度額

(単位：千円)

会 計 名	一時借入金限度額
一 般 会 計	2,000,000
住宅新築資金等貸付事業特別会計	210,000
奨学金貸付事業特別会計	0
椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計	0
霊園事業特別会計	1,000
国民健康保険特別会計	300,000
後期高齢者医療特別会計	0

第6 平成30年度決算の概要

平成30年度の築上町一般会計の形式収支額は、1,327,750,283円、実質収支額は1,161,571,283円の黒字となっていますが、実質単年度収支は293,394,718円の赤字となりました。

特別会計は、形式収支129,790,262円の赤字、実質収支額も同額の129,790,262円の赤字でした。

これは住宅新築資金等貸付事業特別会計の赤字によるもので、他の特別会計は黒字となっています。

形式収支額は一般会計（▲230,532,596円）、特別会計（▲39,294,382円）ともに減少したため全体では269,826,978円の減少となっています。一般会計の赤字要因は、合併の優遇措置の段階的な削減による普通交付税の減少及び将来の公共施設の更新に備えるため、公共施設等整備基金に積み立てを行なったためです。

また、財政の弾力性を示す経常収支比率は97.1と3.8ポイント悪化しています。合併算定替の特例の減少による普通交付税の減額や老朽化した施設の更新費用などが見込まれ厳しい財政状況に変わりありません。

I. 平成30年度 築上町一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位:千円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計		11,360,938	10,033,188	1,327,750
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	25,364	211,361	▲ 185,997
	奨学金貸付事業特別会計	3,421	1,714	1,707
	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計	50	0	50
	霊園事業特別会計	2,695	2,440	255
	国民健康保険特別会計	2,219,072	2,177,447	41,625
	後期高齢者医療特別会計	334,446	321,876	12,570
	特別会計 計	2,585,048	2,714,838	▲ 129,790
合 計		13,945,986	12,748,026	1,197,960

(歳入及び歳出差引額の表示単位未満は四捨五入)

1. 平成30年度 築上町一般会計決算

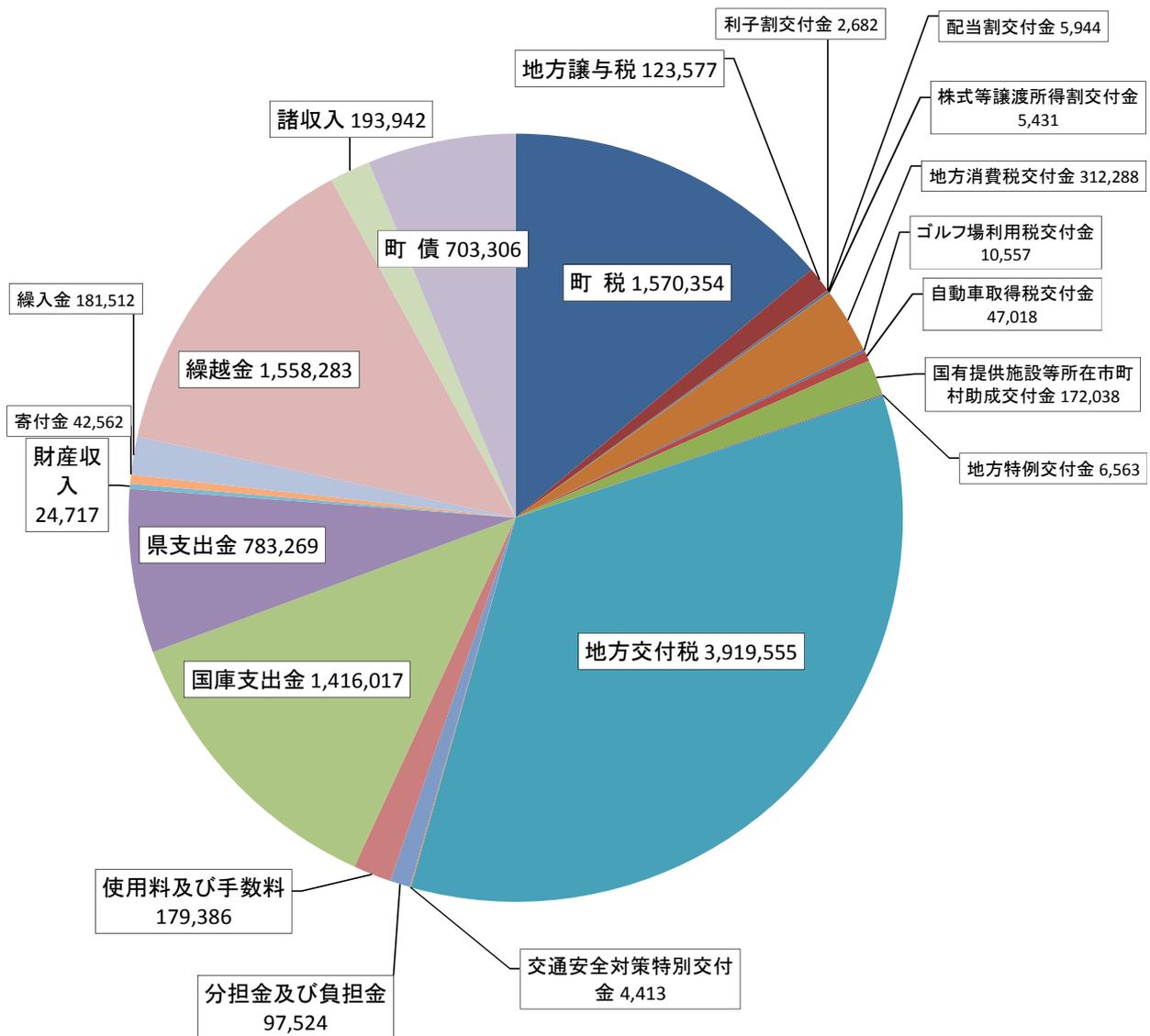
(1) 歳入

(単位:千円)

科 目	29 年 度 決 算 額	30 年 度 予 算 現 額	30 年 度 決 算 額	対 予 算 執 行 率	備 考
1 町 税	1,578,954	(1,737,784) 1,515,085	1,570,354	103.6%	
2 地 方 譲 与 税	122,791	(123,577) 117,428	123,577	105.2%	
3 利 子 割 交 付 金	3,094	(2,682) 2,637	2,682	101.7%	
4 配 当 割 交 付 金	7,982	(5,944) 4,802	5,944	123.8%	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,421	(5,431) 2,965	5,431	183.2%	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	310,555	(312,288) 236,447	312,288	132.1%	
7 ゴルフ場利用税交付金	10,693	(10,557) 9,949	10,557	106.1%	
8 自動車取得税交付金	45,038	(47,018) 39,475	47,018	119.1%	
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	169,103	(172,038) 169,103	172,038	101.7%	
10 地方特例交付金	6,197	(6,563) 5,761	6,563	113.9%	
11 地 方 交 付 税	4,025,262	(3,919,555) 3,523,531	3,919,555	111.2%	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,575	(4,413) 4,880	4,413	90.4%	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	91,030	(100,529) 102,719	97,524	94.9%	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	182,373	(446,593) 213,520	179,386	84.0%	
15 国 庫 支 出 金	2,338,219	(1,416,017) 1,779,537	1,416,017	79.6%	
16 県 支 出 金	741,314	(783,269) 853,961	783,269	91.7%	
17 財 産 収 入	33,701	(24,717) 16,091	24,717	153.6%	
18 寄 付 金	20,203	(42,562) 45,002	42,562	94.6%	
19 繰 入 金	197,272	(181,512) 968,212	181,512	18.7%	
20 繰 越 金	1,570,877	(1,558,283) 1,149,939	1,558,283	135.5%	
21 諸 収 入	254,787	(194,627) 164,873	193,942	117.6%	
22 町 債	1,408,388	(703,306) 1,039,006	703,306	67.7%	
歳 入 合 計	13,130,829	(11,799,266) 11,964,923	11,360,938	95.0%	

*平成30年度予算現額欄の()は調定額

平成30年度 築上町一般会計決算
 歳入総額 11,360,938千円



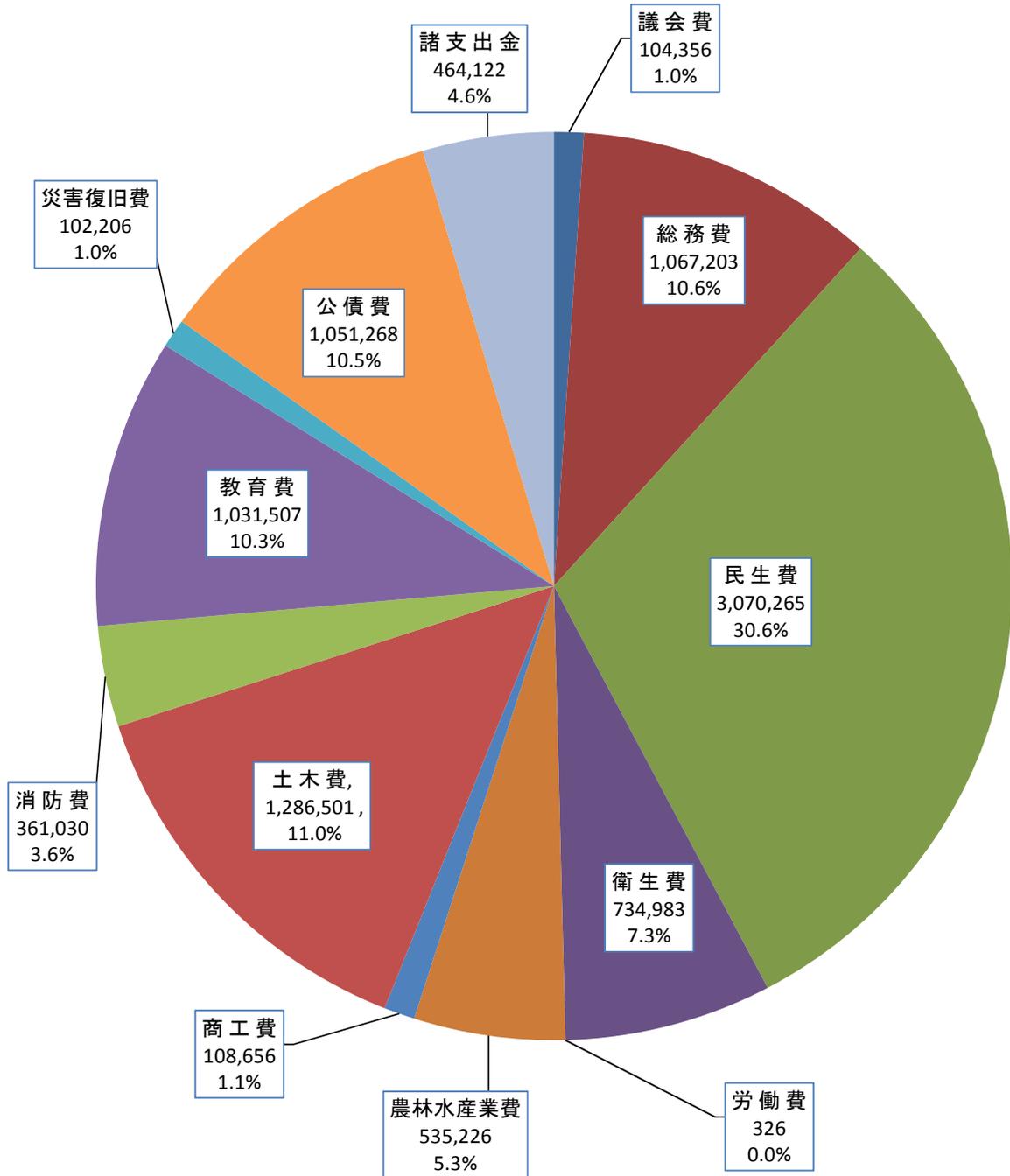
(2) 歳出

(単位:千円)

科 目	29年度 決算額	30年度 予算現額	30年度 決算額	対予算 執行率	備 考
1 議 会 費	(0) 100,917	(0) 126,952	104,356	82.2%	
2 総 務 費	(1,011) 1,044,879	(166,000) 1,284,682	1,067,203	83.1%	
3 民 生 費	(0) 3,653,048	(0) 3,419,350	3,070,265	89.8%	
4 衛 生 費	(0) 1,395,411	(0) 837,321	734,983	87.8%	
5 労 働 費	(0) 331	(0) 1,174	326	27.8%	
6 農 林 水 産 業 費	(13,294) 448,265	(0) 605,514	535,226	88.4%	
7 商 工 費	(0) 83,737	(0) 125,369	108,656	86.7%	
8 土 木 費	(174,964) 1,405,341	(219,827) 1,749,978	1,402,040	80.1%	
9 消 防 費	(0) 356,191	(0) 375,656	361,030	96.1%	
10 教 育 費	(82,597) 1,700,785	(93,729) 1,194,549	1,031,507	86.4%	
11 災 害 復 旧 費	(0) 26,938	(38,300) 146,168	102,206	69.9%	
12 公 債 費	(0) 1,073,291	(0) 1,081,396	1,051,268	97.2%	
13 諸 支 出 金	(0) 283,411	(0) 464,122	464,122	100.0%	
14 予 備 費	(0) 0	(0) 34,836	0	0.0%	
歳 出 合 計	(271,866) 11,572,547	(517,856) 11,447,067	10,033,188	87.6%	
歳入歳出差引	1,558,283	517,856	1,327,750	—	

*平成29年度決算額、平成30年度予算現額欄の () は、翌年度に繰越した額

平成30年度 築上町一般会計決算
歳出総額 10,033,188千円



Ⅱ. 主な歳入歳出（普通会計…平成30年度地方財政状況調査より）

◎ 歳 入	【 11,181,976千円 】	(対前年度増減額)	(対前年度増減比)
● 町 税	1,570,354 千円	(▲ 8,600 千円)	▲ 0.5 %
● 国・県支出金	2,249,343 千円	(▲ 933,482 千円)	▲ 29.3 %
● 地方交付税	3,919,555 千円	(▲ 105,707 千円)	▲ 2.6 %
● 町債（借入金）	703,306 千円	(▲ 705,082 千円)	▲ 50.1 %
● その他	2,739,418 千円	(9,562 千円)	0.4 %
◎ 歳 出	【 10,038,211千円 】	(対前年度増減額)	(対前年度増減比)
● 人 件 費	1,439,170 千円	(36,727 千円)	2.6 %
● 物 件 費	1,642,567 千円	(▲ 34,804 千円)	▲ 2.1 %
● 維持補修費	166,435 千円	(▲ 15,359 千円)	▲ 8.4 %
● 扶 助 費	1,597,006 千円	(▲ 41,282 千円)	▲ 2.5 %
● 公 債 費	1,051,291 千円	(▲ 22,060 千円)	▲ 2.1 %
● 補 助 費 等	1,087,014 千円	(2,772 千円)	0.3 %
● 投資的経費	1,375,610 千円	(▲ 1,563,205 千円)	▲ 53.2 %
● その他	1,679,118 千円	(99,409 千円)	6.3 %

次に一般会計の目的別歳出【10,033,188千円】の主な事業として
（平成30年度一般会計決算書より）

● 議 会 費 【 104,356千円 】

○ 議会費（議会関連経費全般） 104,356 千円

● 総 務 費 【 1,067,203千円 】

○ 総務管理費 （財産管理、企画、電算、自治振興、基地対策費など）	860,421 千円	○ 選挙費	6,706 千円
○ 徴税費	110,622 千円	○ 統計調査費	1,507 千円
○ 戸籍住民基本台帳費	77,034 千円	○ 監査委員費	10,913 千円

● 民 生 費 【 3,070,265千円 】

○ 社会福祉費 （高齢者、障害者福祉、人権「同和」対策、介護保険費など）	1,933,621 千円	○ 災害救助費	0 千円
○ 児童福祉費	1,136,644 千円		

● 衛 生 費 【 734,983千円 】

○ 保健衛生費 （各種検診、予防、健康づくり推進費など）	207,451 千円	○ 上水道費 （京築地区水道企業団への出資金など）	100,024 千円
○ 清掃費 （ごみ処理、し尿処理、資源リサイクル費など）	427,508 千円		

- **労働費 【 326千円 】**
 - 労働諸費 326 千円

- **農林水産業費 【 535,226千円 】**
 - 農業費 424,411 千円
 - 水産業費 22,924 千円
 - 林業費 87,890 千円

- **商工費 【 108,656千円 】**
 - 商工費 108,656 千円
(商工振興、観光、企業誘致費など)

- **土木費 【 1,402,040千円 】**
 - 土木管理費 99,065 千円
 - 下水道費 481,736 千円
(下水道事業への出資金・補助金など)
 - 道路橋梁費 561,585 千円
 - 住宅費 114,268 千円
 - 河川海岸費 3,090 千円
 - 都市計画費 142,296 千円

- **消防費 【 361,030千円 】**
 - 消防費 361,030 千円
(消防団、水難救助隊運営費、京築広域圏消防組合負担金など)

- **教育費 【 1,031,507千円 】**
 - 教育総務費 131,951 千円
 - 社会教育費 283,291 千円
(公民館、図書館、文化財保護費など)
 - 小学校費 303,403 千円
 - 保健体育費 75,923 千円
(スポーツ振興、体育施設管理費など)
 - 中学校費 236,940 千円

- **災害復旧費 【 102,206千円 】**
 - 農林水産業施設災害復旧費 75,947 千円
 - 公共土木施設災害復旧費 26,258 千円

- **公債費 【 1,051,268千円 】**
 - 公債費 1,051,268 千円
(町債元金、利子の返済)

- **諸支出金 【 464,122千円 】**
 - 基金費 464,122 千円
(主に再編交付金事業、公共施設等整備基金への積立金)

などが主なものです。

Ⅲ. 主な財政指標（普通会計）

(単位：千円、%)

年度 項目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	11,181,976	12,925,285	▲ 1,743,309	▲13.5%
歳出総額	10,038,211	11,576,013	▲ 1,537,802	▲13.3%
実質収支	977,586	1,248,025	▲ 270,439	▲21.7%
基金残高	6,370,700	6,089,185	281,515	4.6%
地方債現在高	10,130,592	10,409,089	▲ 278,497	▲2.7%
地方債元利償還金	1,051,268	1,073,243	▲ 21,975	▲2.0%
公債費負担比率	12.0%	12.2%	-	-
実質公債費比率	7.7%	7.6%	-	-
経常収支比率	97.1%	93.3%	-	-
財政力指数	0.340	0.340	-	-

※数値は、地方財政状況調査による。

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・ 奨学金貸付事業特別会計
- ・ 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計
- ・ 霊園事業特別会計

平成30年度 築上町水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

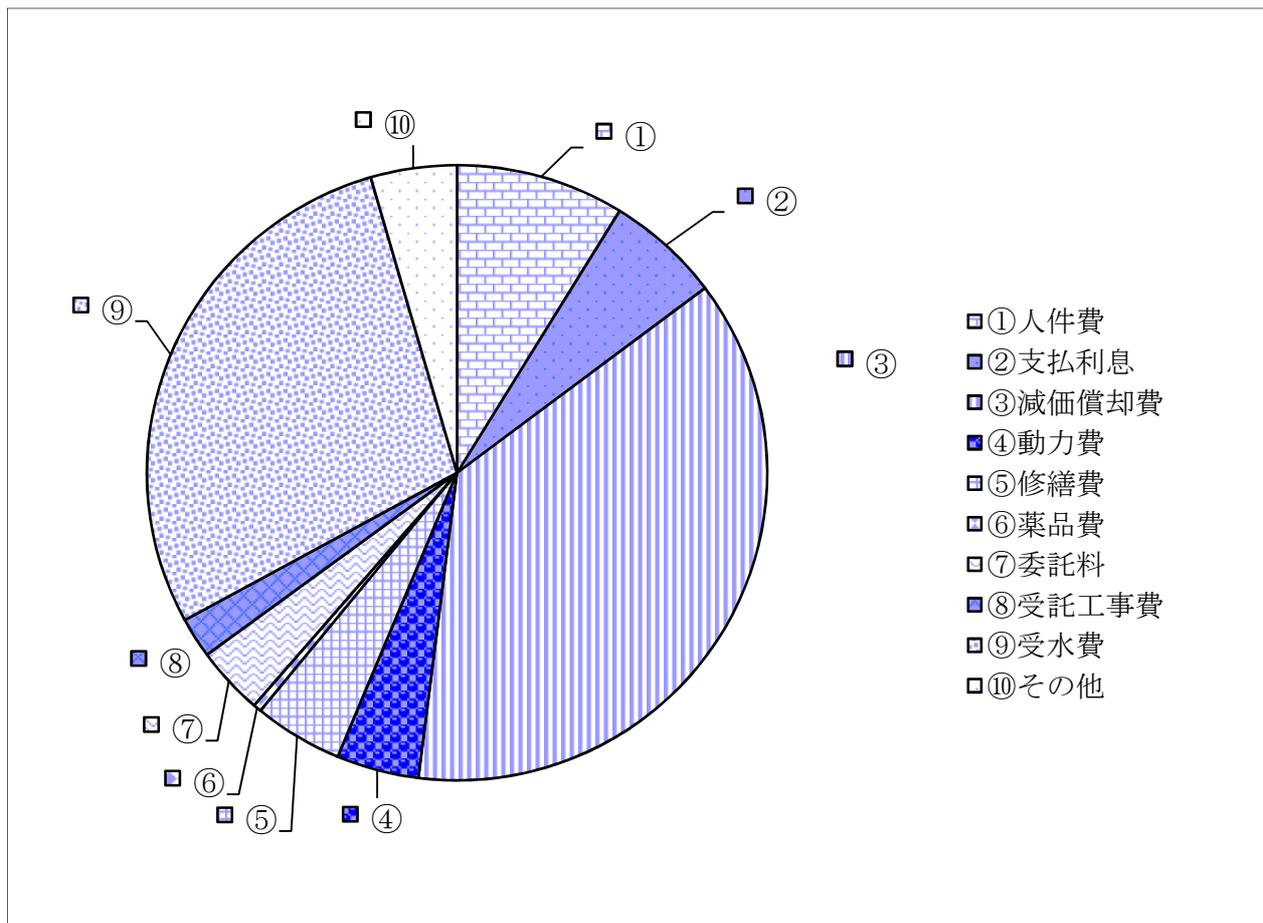
	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	304,572,809		
(2) 受託工事収益	3,273,512		
(3) その他営業収益	3,879,000		
(4) 雑収益	<u>0</u>	311,725,321	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	136,554,842		
(2) 配水及び給水費	11,427,165		
(3) 受託工事費	7,472,512		
(4) 総係費	44,213,386		
(5) 減価償却費	130,896,528		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>330,564,433</u>	
営業損失			18,839,112
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	24,330,920		
(3) 長期前受金戻入	60,663,451		
(4) 雑収益	<u>451</u>	84,994,822	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	20,935,611		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>20,935,611</u>	
営業外利益			<u>64,059,211</u>
経常利益			45,220,099
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>		
(2) 固定資産売却益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	101,730		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>101,730</u>	<u>△ 101,730</u>
当年度純利益			45,118,369
前年度繰越利益剰余金			93,535,158
その他未処分利益剰余金変動額			442,660,592
当年度未処分利益剰余金			581,314,119

総括： 本年度事業は決算において、業務として総配水量1,457,065³m³、有収水量1,229,028³m³、有収率84.35%であり、収支として収入は、総収益311,725千円、支出は営業費用330,564千円、営業外収益84,995千円、営業外費用20,936千円、総費用351,500千円、特別損失102千円となり今年度は45,118千円の純利益となりました。

平成30年度 費用項目別構成表

(単位：百万)

① 人件費	30.90
② 支払利息	20.94
③ 減価償却費	130.90
④ 動力費	15.13
⑤ 修繕費	16.30
⑥ 薬品費	1.50
⑦ 委託料	12.55
⑧ 受託工事費	7.47
⑨ 受水費	100.03
⑩ その他	15.78
合計	351.50



平成30年度 築上町下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

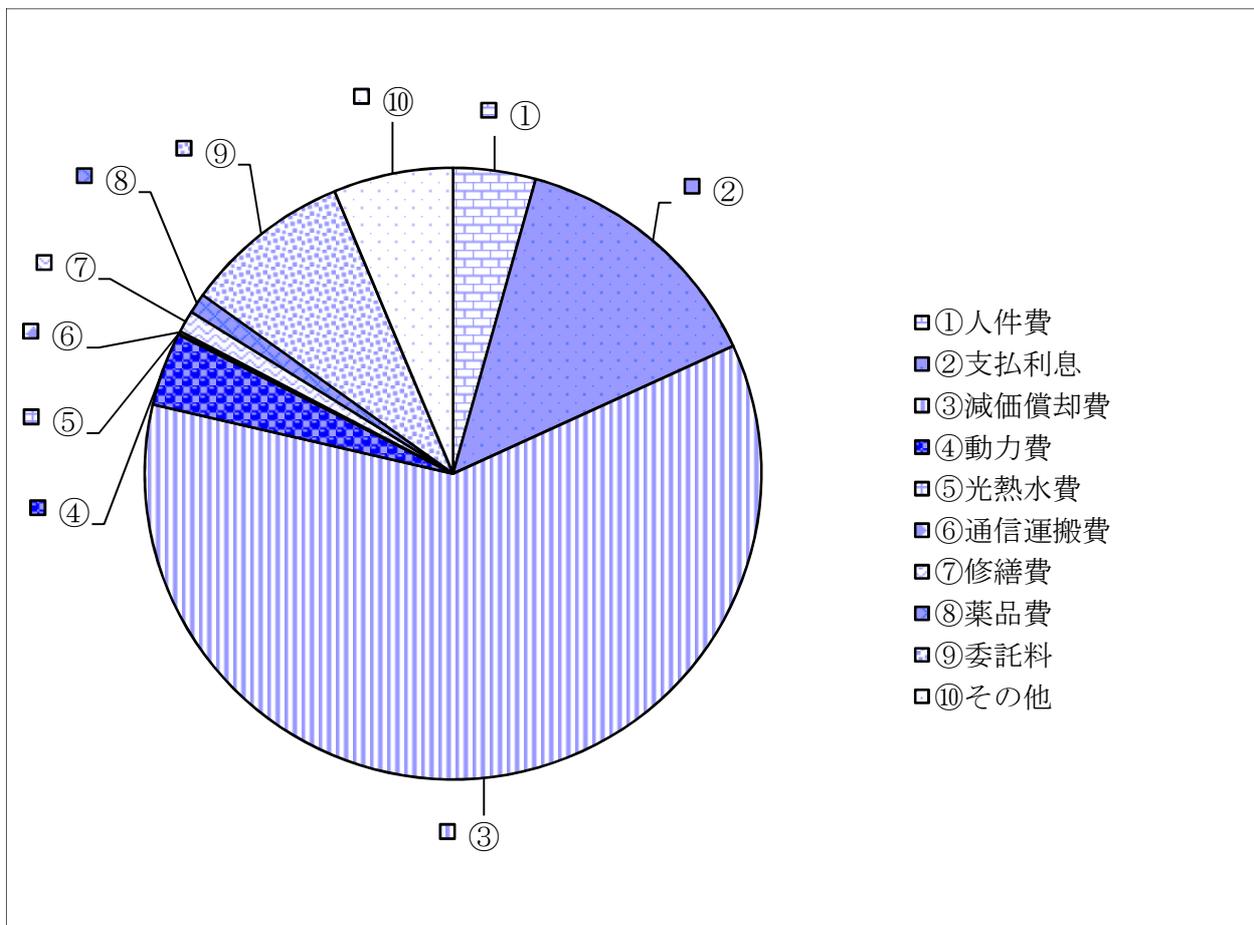
	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	140,135,485		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	1,317,000		
(4) 雑収益	<u>0</u>	141,452,485	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	9,519,728		
(2) 処理場費	88,432,643		
(3) 普及指導費	75,000		
(4) 業務費	6,108,269		
(5) 総係費	19,244,409		
(6) 排水設備費	1,750,000		
(7) 減価償却費	300,931,660		
(8) 資産減耗費	0		
(9) その他営業費用	<u>0</u>	<u>426,061,709</u>	
営業利益			△ 284,609,224
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 補助金	230,500,000		
(3) 長期前受金戻入	149,079,824		
(4) 退職給付引当金戻入	0		
(5) 雑収益	<u>4,809,331</u>	384,389,155	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	68,757,534		
(2) 雑支出	<u>2,301,255</u>	<u>71,058,789</u>	
営業外利益			<u>313,330,366</u>
経常利益			28,721,142
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	<u>0</u>	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	427,467		
(5) その他特別損失	<u>0</u>	<u>427,467</u>	<u>△ 427,467</u>
当年度純利益			28,293,675
前年度繰越利益剰余金			106,913,753
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			135,207,428

総括：本年度事業は決算において、業務として、処理人口11,124人、総排出量626,793^m、日平均排出量1,717^mであります。収支として、収入は総収益525,841千円、支出は営業費用426,062千円、営業外費用71,059千円、特別損失427千円、総費用497,548千円となり、今年度は28,293千円の純利益となりました。

平成30年度 費用項目別構成表

(単位：百万)

① 人件費	21.52
② 支払利息	68.76
③ 減価償却費	300.93
④ 動力費	19.35
⑤ 光熱水費	0.22
⑥ 通信運搬費	0.74
⑦ 修繕費	5.70
⑧ 薬品費	5.37
⑨ 委託料	43.75
⑩ その他	31.21
合 計	497.55



第7 平成30年度健全化判断比率等

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、前年度決算における財政の健全化を示す4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）並びに公営企業の経営健全化を示す資金不足比率について議会への報告と住民への公表が義務づけられました。

4つの健全化判断比率には、早期健全化（自主的かつ計画的にその財政の健全化を図る）基準と財政再生（自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図る）基準が設けられており、一つでも基準を超えた場合は、「財政健全化（財政再生）計画」を作成し、財政の健全化を図らなければなりません。

また、資金不足比率においても、経営健全化基準が設けられており、基準を超えた場合は、「経営健全化計画」を作成し、経営の健全化を図らなければなりません。

平成30年度決算に基づき算定された築上町の健全化判断比率及び資金不足比率は、下表のとおり、すべて基準を下回りました。

ただし、築上町の財政が厳しい状況であることには変わりなく、これからも行財政改革を徹底して行います。

●健全化判断比率

(単位：%)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	— (△17.22)	— (△32.70)	7.7	30.7
早期健全化基準	14.60	19.60	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—（該当なし）」を表示し、参考に黒字比率を（△）で示す。

●資金不足比率

(単位：%)

項目	水道事業会計	下水道事業会計
平成30年度	— (△74.4)	— (△318.2)
経営健全化基準	20.0	20.0

※資金不足額がない場合は、「—（該当なし）」で表示し、参考に資金剰余の比率を（△）で示す。